

デジタル活用共生社会推進事業 ロジックモデル

現状把握・課題設定

「Society5.0」時代において、年齢、障害の有無、性別、国籍等にかかわらず、デジタル活用の利便性を享受し又は担い手となる必要。そのために以下に対応する施策を実施。

○障害者の日常生活等の支援・社会の意識改革

○世代を超えたICTスキル等の共有

アクティビティ

①公的機関のwebアクセシビリティ対応の推進
 ・公的機関の対応状況調査及び分析、ガイドライン見直しに係る有識者へのヒアリング評価ツールの改修等

②ICT機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価を促す取組
 ・日本版VPAT普及の課題調査先進企業や有識者ヒアリング情報アクセシビリティ確保のガイドブック検討等

③視覚障害者の読書環境の整備（技術的な課題への対応）
 ・視覚障害者等の電子書籍の利用拡大の技術課題の調査有識者ヒアリング、当事者参加型の検討会の開催等

④地域ICTクラブの普及促進
 ・地域で子供たちがプログラミング等のICT活用スキルを学ぶ機会を提供し、地域における多世代交流やプログラミング等を通じた地域の課題解決に資する学びを推進

アウトプット

①「みんなの公共サイト運用ガイドライン」(JIS規格準拠)に係る公的機関への説明会の開催回数(1回)、改修評価ツール提供(R4見込み)

②日本版VPAT普及や情報アクセシビリティの取組を促進するためのガイドブック策定及びシンポジウム開催回数(1回)

③電子書籍のレイアウト解析技術の高度化に資する有識者へのヒアリング回数(6回)、電子書籍ストア等のウェブアクセシビリティ向上ガイドブック(仮称)の策定(R4見込み)

④地域ICTクラブ間、地域や教育関係者等との連携を図るためのシンポジウム等の開催回数(9回)、地域の学びのあり方の調査(2団体でオンラインカリキュラム実証(R4見込み))

アウトカム

①「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の見直しや評価ツール提供によるwebアクセシビリティに関する規格(JIS X 8341-3等)の対応を進める地方自治体の増加(地方公共団体の準拠率)

② 企業による障害者の情報アクセシビリティに配慮したICT機器・サービスに関する自己評価の仕組み(「日本版VPAT」)の利活用推進(「日本版VPAT」の利用数)

※今後、①・②のアウトカム指標について更なる検討を行う。

③ 読書バリアフリー法に基づく技術的な課題への対応を通じた視覚障害者等の電子書籍の利用環境の整備の推進(電子書籍ストア等のアクセシビリティ対応数)

④ 地域ICTクラブの普及促進
 地域ICTクラブ数の増加、参加者の拡大による地域ICTクラブの更なる普及(地域ICTクラブ数)

令和5年度より予算施策としては削減

インパクト

障害者にアクセシブルなICT機器等の利活用環境を実現し、また、若年層等のICTリテラシー向上、地域社会への参画を実現することにより、年齢、障害の有無、性別、国籍等にかかわらず「包摂的(インクルーシブ)」な社会の実現

インプット

令和4年度予算額:165百万円
 令和5年度要求額:125百万円